

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2022年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2022年7月20日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税金	分配	騰落率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
8期(2020年7月20日)	9,961		60	△ 9.9	99.8	—	—	1,583
9期(2021年1月20日)	11,182		460	16.9	103.1	—	—	1,353
10期(2021年7月20日)	11,367		460	5.8	103.3	—	—	1,097
11期(2022年1月20日)	11,496		560	6.1	92.4	—	—	1,090
12期(2022年7月20日)	11,247		460	1.8	100.8	—	—	1,269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円		%	%	%	%	%	
2022年1月20日	11,496		—	92.4	—	—	—	
1月末	11,315		△1.6	98.3	—	—	—	
2月末	11,221		△2.4	98.4	—	—	—	
3月末	11,786		2.5	98.0	—	—	—	
4月末	11,610		1.0	97.5	—	—	—	
5月末	11,695		1.7	98.5	—	—	—	
6月末	11,489		△0.1	98.8	—	—	—	
(期末)								
2022年7月20日	11,707		1.8	100.8	—	—	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

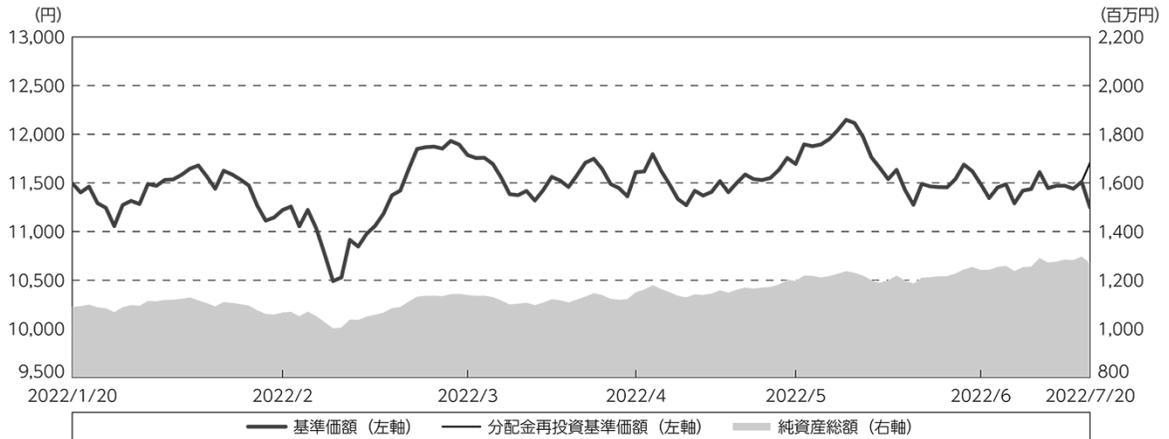
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2022年1月21日～2022年7月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：11,496円

期末：11,247円（既払分配金（税込み）：460円）

騰落率：1.8%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,247円となりました。期中に分配金460円（税込み）をお支払いしましたので期首比1.8%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）

- ・円安の進行
- ・ロシアとウクライナの停戦協議への期待
- ・中国の景気対策への期待
- ・米国金利の上昇一服

（マイナス要因）

- ・ロシアによるウクライナ侵攻
- ・世界的な金融引き締め

- ・米国の景気後退懸念
- ・中国の新型コロナウイルスによる一部ロックダウン（都市封鎖）

投資環境

国内株式市場は前期末比でほぼ横ばいとなりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締めが想定以上の速さで進むとの懸念や国内における新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の市中感染確認、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて、日経平均株価は24,700円台まで下落しました。その後、3月下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦協議への期待や米国金融政策の不透明感払拭、円安の進行などを背景に、日経平均株価は28,200円台まで上昇しました。

5月中旬にかけては、中国における新型コロナウイルスの感染者急増を受けたロックダウン措置による景気鈍化懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による0.5%の利上げとバランスシート縮小の決定などを受け、日経平均株価は25,700円台まで下落しましたが、6月上旬にかけては中国のロックダウンの解除や景気対策への期待などから上昇し、28,200円台を回復しました。

その後、6月下旬にかけては、FRBが0.75%と大幅な利上げを決定し米国の景気後退懸念が高まったことを受け、日経平均株価は25,700円台まで下落しましたが、期末にかけては米国金利の上昇に一服感が見られたことや米国株の反発を背景に上昇し、27,600円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

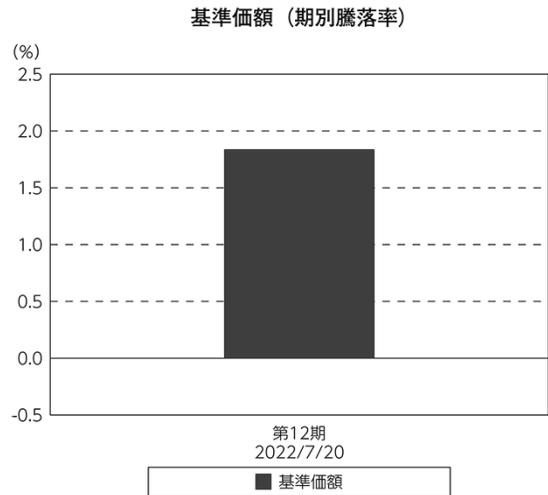
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、先行きの業績に対する期待や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し、輸送用機器や情報・通信業などのウエイトを高位としました。一方、精密機器などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり460円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第12期
	2022年1月21日～ 2022年7月20日
当期分配金	460
（対基準価額比率）	3.929%
当期の収益	204
当期の収益以外	255
翌期繰越分配対象額	1,246

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

インフレ率の高止まりやFRBによる利上げペースの加速などを受けて米国の景気後退懸念が高まるなか、国内株式市場も神経質な展開が続いています。米国経済の動向については、今後発表される経済指標を丹念に見ていく必要があるでしょう。また、2022年9月下旬に開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、先行きの金融政策に関しどのようなスタンスが示されるのかも注目されます。欧州についてもロシア産天然ガスの供給問題を背景に、今冬にかけた経済情勢に注意が必要でしょう。欧米景気に対する懸念や金融引き締めへの警戒感などが、株式市場にとって引き続き重しとなる可能性があります。中国の景気対策への期待や米国の物価上昇率のピークアウト期待、米国金利の上昇一服などは下支え要因となる可能性があります。また、国内においては足元で新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の新規感染者数に増加の兆しが見られ、今後の動向に注意を要します。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 1 月21日～2022年 7 月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65 (31) (31) (3)	0.567 (0.273) (0.273) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.250 (0.250)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.820	
期中の平均基準価額は、11,519円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

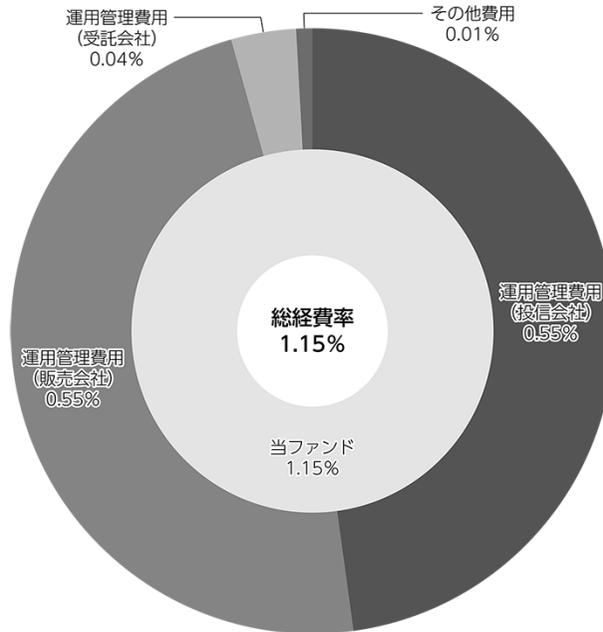
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2022年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 154,644	千円 276,674	千口 71,852	千円 128,328

○株式売買比率

(2022年1月21日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,798,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,103,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 645,591	千口 728,383	千円 1,327,843

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株好配当マザーファンド	千円 1,327,843	% 100.0
投資信託財産総額	1,327,843	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,327,843,231
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,327,843,231
(B) 負債	58,457,774
未払収益分配金	51,917,550
未払信託報酬	6,508,991
その他未払費用	31,233
(C) 純資産総額(A－B)	1,269,385,457
元本	1,128,642,402
次期繰越損益金	140,743,055
(D) 受益権総口数	1,128,642,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,247円

(注1) 当ファンドの期首元本額は948,346,334円、期中追加設定元本額は240,108,584円、期中一部解約元本額は59,812,516円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,247円です。

○損益の状況（2022年1月21日～2022年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	29,659,328
売買益	31,963,239
売買損	△ 2,303,911
(B) 信託報酬等	△ 6,540,224
(C) 当期損益金(A+B)	23,119,104
(D) 前期繰越損益金	9,026,582
(E) 追加信託差損益金	160,514,919
(配当等相当額)	(96,903,426)
(売買損益相当額)	(63,611,493)
(F) 計(C+D+E)	192,660,605
(G) 収益分配金	△ 51,917,550
次期繰越損益金(F+G)	140,743,055
追加信託差損益金	133,498,606
(配当等相当額)	(70,262,247)
(売買損益相当額)	(63,236,359)
分配準備積立金	7,244,449

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,473,542円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,645,562円)、信託約款に規定する収益調整金(160,514,919円)および分配準備積立金(9,026,582円)より分配対象収益は192,660,605円(1万口当たり1,706円)であり、うち51,917,550円(1万口当たり460円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	460円
----------------	------

○お知らせ

2022年1月21日から2022年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2022年7月20日）
（2022年1月21日～2022年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
8期(2020年7月20日)	13,376	△9.4	98.7	—	—	11,855
9期(2021年1月20日)	15,707	17.4	98.3	—	—	12,799
10期(2021年7月20日)	16,701	6.3	98.4	—	—	11,837
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首) 2022年1月20日	円	%	%	%	%
	17,813	—	87.6	—	—
1月末	17,535	△1.6	98.3	—	—
2月末	17,404	△2.3	98.3	—	—
3月末	18,292	2.7	97.8	—	—
4月末	18,036	1.3	97.2	—	—
5月末	18,187	2.1	98.1	—	—
6月末	17,879	0.4	98.3	—	—
(期末) 2022年7月20日	18,230	2.3	96.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年1月21日～2022年7月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において18,230円となり、期首比2.3%の上昇となりました。

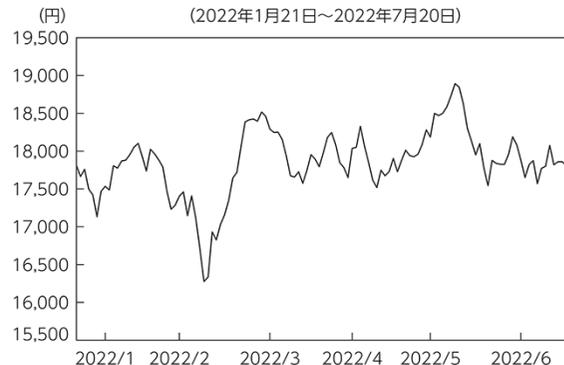
(プラス要因)

- ・円安の進行
- ・ロシアとウクライナの停戦協議への期待
- ・中国の景気対策への期待
- ・米国金利の上昇一服

(マイナス要因)

- ・ロシアによるウクライナ侵攻
- ・世界的な金融引き締め
- ・米国の景気後退懸念
- ・中国の新型コロナウイルスによる一部ロックダウン（都市封鎖）

【基準価額の推移】



投資環境

国内株式市場は前期末比でほぼ横ばいとなりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締めが想定以上の速さで進むとの懸念や国内における新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の市中感染確認、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて、日経平均株価は24,700円台まで下落しました。その後、3月下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦協議への期待や米国金融政策の不透明感払拭、円安の進行などを背景に、日経平均株価は28,200円台まで上昇しました。

5月中旬にかけては、中国における新型コロナウイルスの感染者急増を受けたロックダウン措置による景気鈍化懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による0.5%の利上げとバランスシート縮小の決定などを受け、日経平均株価は25,700円台まで下落しましたが、6月上旬にかけては中国のロックダウンの解除や景気対策への期待などから上昇し、28,200円台を回復しました。

その後、6月下旬にかけては、FRBが0.75%と大幅な利上げを決定し米国の景気後退懸念が高まったことを受け、日経平均株価は25,700円台まで下落しましたが、期末にかけては米国金利の上昇に一服感が見られたことや米国株の反発を背景に上昇し、27,600円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

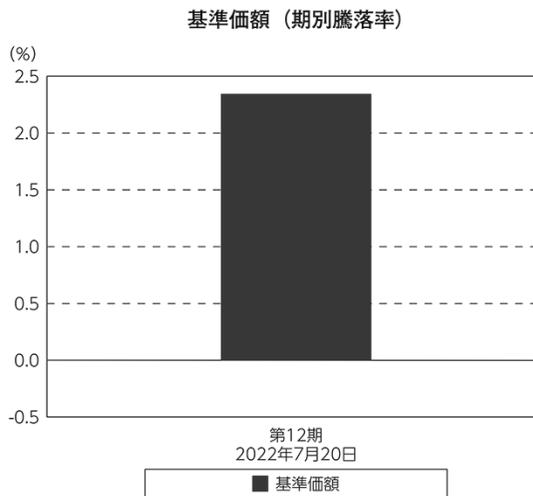
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、先行きの業績に対する期待や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し、輸送用機器や情報・通信業などのウエイトを高位としました。一方、精密機器などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

インフレ率の高止まりやFRBによる利上げペースの加速などを受けて米国の景気後退懸念が高まるなか、国内株式市場も神経質な展開が続いています。米国経済の動向については、今後発表される経済指標を丹念に見ていく必要があるでしょう。また、2022年9月下旬に開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、先行きの金融政策に関しどのようなスタンスが示されるのかも注目されます。欧州についてもロシア産天然ガスの供給問題を背景に、今冬にかけた経済情勢に注意が必要でしょう。欧米景気に対する懸念や金融引き締めへの警戒感などが、株式市場にとって引き続き重しとなる可能性があります。中国の景気対策への期待や米国の物価上昇率のピークアウト期待、米国金利の上昇一服などは下支え要因となる可能性があります。また、国内においては足元で新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の新規感染者数に増加の兆しが見られ、今後の動向に注意を要します。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.246 (0.246)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	44	0.246	
期中の平均基準価額は、17,888円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2022年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,263 (34)	千円 15,344,766 (ー)	千株 6,948	千円 14,453,352

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月21日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,798,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,103,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (3.8%)					太陽ホールディングス	16.3	—	—	
長谷工コーポレーション	—	51	81,855		D I C	20.3	—	—	
鹿島建設	40.4	55.4	83,100		ライオン	—	45.6	70,087	
西松建設	21.1	20.7	83,110		ノエビアホールディングス	—	7.7	46,046	
東鉄工業	—	26.9	62,488		医薬品 (6.0%)				
五洋建設	—	100.9	69,923		武田薬品工業	51.6	64.3	259,772	
大和ハウス工業	22.2	—	—		アステラス製薬	68.8	72.3	155,553	
ライト工業	34.2	—	—		塩野義製薬	7.8	5.1	38,454	
積水ハウス	38.5	—	—		中外製薬	—	24.4	91,060	
関電工	—	69.6	59,368		大塚ホールディングス	—	20.1	99,273	
エクシオグループ	17.1	—	—		サワイグループホールディングス	—	11.8	51,920	
インフロニア・ホールディングス	64.9	—	—		石油・石炭製品 (0.3%)				
食料品 (3.4%)					ENEOSホールディングス	—	77.7	39,471	
日本ハム	12.6	—	—		ゴム製品 (1.1%)				
アサヒグループホールディングス	9.4	24.3	111,391		ブリヂストン	18.1	24.3	128,182	
麒麟ホールディングス	—	48.1	106,613		ガラス・土石製品 (0.5%)				
味の素	—	29.6	102,268		A G C	—	10.8	52,542	
東洋水産	—	14.4	77,616		フジミインコーポレーテッド	5.5	—	—	
日本たばこ産業	35.2	—	—		鉄鋼 (0.7%)				
繊維製品 (—%)					日本製鉄	33.9	33.5	68,206	
グンゼ	9.4	—	—		神戸製鋼所	—	20.4	12,954	
東レ	94.8	—	—		J F Eホールディングス	30.3	—	—	
オンワードホールディングス	115.8	—	—		大和工業	17.4	—	—	
化学 (6.0%)					非鉄金属 (0.5%)				
旭化成	66.1	81.1	87,263		住友金属鉱山	17.9	—	—	
住友化学	—	112.5	58,950		住友電気工業	53.9	40.2	61,164	
クレハ	4.5	—	—		金属製品 (0.6%)				
信越化学工業	7.7	7.5	126,450		L I X I L	21.8	27	74,250	
エア・ウォーター	44.5	37.6	66,213		日本発條	54.1	—	—	
三菱瓦斯化学	36.9	32.6	63,667		機械 (5.4%)				
三井化学	18.9	22.1	62,719		オークマ	—	9.2	48,116	
住友ベークライト	11.8	—	—		アマダ	56.4	58.9	62,728	
アイカ工業	14.2	—	—		牧野フライス製作所	—	10.9	49,540	
花王	5.4	21	121,044		オーエスジー	24.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG 森精機	—	23.1	39,916
フリー	21.5	—	—
小松製作所	41.7	35.4	105,421
住友重機械工業	22.7	18.7	57,222
クボタ	39.9	—	—
荏原製作所	10.1	—	—
竹内製作所	22.1	16.9	41,912
アマノ	—	25	62,525
ツバキ・ナカシマ	40.3	—	—
日本精工	51.9	—	—
三菱重工業	23.4	13.3	66,992
I H I	—	12.6	45,675
スター精密	36	30.5	51,545
電気機器 (12.0%)			
ブラザー工業	28.1	—	—
日立製作所	31.3	33.3	226,639
富士電機	13.3	13.2	74,316
明電舎	31.4	17.8	38,376
ダイヘン	—	10.9	45,017
I D E C	16.4	16.8	47,745
ジーエス・ユアサ コーポレーション	19.7	—	—
日本電気	—	15.8	84,846
パナソニック ホールディングス	86.4	—	—
TDK	18.7	6.3	26,019
アルプスアルパイン	—	31	40,982
ヒロセ電機	—	2.6	48,152
日本航空電子工業	—	31.5	69,048
エスベック	20.1	—	—
ファナック	4.6	4.3	95,008
ローム	6.2	7.6	74,936
京セラ	15.7	14.1	103,494
村田製作所	—	13	102,141
ニチコン	54.8	43.9	54,831
KOA	25.8	39	66,495
S C R E E Nホールディングス	6.9	—	—
キャノン	27.2	48.5	155,491
東京エレクトロン	3.1	1	45,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (10.3%)			
トヨタ紡織	30.5	29	61,074
デンソー	15.7	17.6	135,836
東海理化電機製作所	25	—	—
いすゞ自動車	61.1	50	76,500
トヨタ自動車	251.4	258.4	566,929
プレス工業	—	90.1	37,481
アイシン	17.3	16.8	71,820
本田技研工業	49.5	60.7	214,574
S U B A R U	—	16.4	39,220
豊田合成	26	—	—
精密機器 (1.0%)			
タムロン	21.9	20.4	56,304
シチズン時計	116.5	109.4	63,123
セイコーホールディングス	18.1	—	—
その他製品 (2.2%)			
大日本印刷	25	17.5	50,522
任天堂	—	3.3	205,392
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	62.7	—	—
東北電力	44.7	—	—
九州電力	43.9	—	—
電源開発	—	32.1	72,417
陸運業 (2.8%)			
西日本旅客鉄道	—	16.7	80,093
阪急阪神ホールディングス	—	21.6	80,244
センコーグループホールディングス	53.2	—	—
九州旅客鉄道	10.9	31.6	87,152
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	—	10	76,800
海運業 (0.4%)			
日本郵船	8.7	5.1	50,439
商船三井	8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	—	17.5	47,757
情報・通信業 (10.1%)			
システナ	—	133	61,978
日鉄ソリューションズ	16.3	17.5	66,412
トレンドマイクロ	11.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	14.8	20.2	71,811
B I P R O G Y	18.1	—	—
日本電信電話	85.1	79.4	309,342
K D D I	50.6	56.2	246,774
ソフトバンク	124.9	138.5	214,744
D T S	—	21.5	72,132
S C S K	—	30	69,840
N S D	—	27.8	70,167
卸売業 (5.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	—	23.4	43,968
伊藤忠商事	43.2	27.8	109,504
丸紅	112.7	40.6	50,425
豊田通商	18.9	—	—
三井物産	53.9	31.2	92,336
住友商事	64.3	27.4	52,320
三菱商事	52.7	38.8	155,937
ユアサ商事	—	5.9	21,299
西本Wismettacホールディングス	—	6.7	26,867
イエローハット	—	20.8	36,857
小売業 (5.8%)			
ローソン	—	15.2	71,744
エービーシー・マート	—	11.6	68,092
アダストリア	—	38.1	77,838
エディオン	—	50.6	66,235
J. フロント リテイリング	31.2	56.3	60,184
マツキヨココカラ&カンパニー	—	14.4	72,432
セブン&アイ・ホールディングス	30.4	21.5	115,455
丸井グループ	21	31	73,315
ヤマダホールディングス	—	141.9	70,240
銀行業 (6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	402.2	355.5	258,590
りそなホールディングス	175.5	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	19.1	20	85,280
三井住友フィナンシャルグループ	54	54.1	222,892
ふくおかフィナンシャルグループ	26.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	100.5	90.2	142,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	18.2	18.2	108,381	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25	26.7	116,145	
第一生命ホールディングス	45.4	—	—	
東京海上ホールディングス	28.1	21.9	173,929	
T&Dホールディングス	52.2	—	—	
その他金融業 (2.6%)				
クレディセゾン	—	39.5	63,239	
オリックス	72.9	53.7	123,939	
三菱HCキャピタル	149.5	181.2	114,337	
不動産業 (3.4%)				
ヒューリック	—	63.3	66,401	
野村不動産ホールディングス	11.8	20.1	64,320	
フージャースホールディングス	—	47.9	38,463	
東急不動産ホールディングス	—	95.6	66,728	
飯田グループホールディングス	21.1	—	—	
三井不動産	—	38.2	109,710	
サンフロンティア不動産	—	45.8	50,425	
サービス業 (5.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	29.2	30.9	59,297	
H. U. グループホールディングス	—	15.3	48,424	
アルプス技研	26	32.3	59,593	
ユー・エス・エス	32.3	—	—	
日本郵政	86.7	111.7	108,885	
ベルシステム24ホールディングス	—	41	60,967	
カナモト	21.8	23	46,529	
西尾レントオール	14.2	15.9	44,853	
セコム	—	7.6	67,814	
丹青社	—	71.5	58,630	
メイテック	9.4	35.2	82,896	
合 計	株 数・金 額	5,004	5,353	11,668,345
	銘柄数<比率>	122	133	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,668,345	95.2
コール・ローン等、その他	588,388	4.8
投資信託財産総額	12,256,733	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,256,733,991
コール・ローン等	523,614,961
株式(評価額)	11,668,345,110
未収入金	45,176,520
未収配当金	19,597,400
(B) 負債	144,503,454
未払金	141,628,209
未払解約金	2,873,840
未払利息	1,405
(C) 純資産総額(A-B)	12,112,230,537
元本	6,644,080,872
次期繰越損益金	5,468,149,665
(D) 受益権総口数	6,644,080,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,230円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,869,082,412円、期中追加設定元本額は695,700,902円、期中一部解約元本額は920,702,442円です。

(注2) 2022年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 3,538,040,204円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 857,092,012円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 728,383,561円
- ・分散名人 636,480,249円
- ・分散名人(国内重視型) 632,028,907円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 144,975,389円
- ・グローバル厳選バランスファンド 107,080,550円

(注3) 1口当たり純資産額は1.8230円です。

○損益の状況 (2022年1月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	223,215,904
受取配当金	223,315,800
その他収益金	1,400
支払利息	△ 101,296
(B) 有価証券売買損益	54,431,726
売買益	925,700,879
売買損	△ 871,269,153
(C) 当期損益金(A+B)	277,647,630
(D) 前期繰越損益金	5,367,029,588
(E) 追加信託差損益金	545,935,779
(F) 解約差損益金	△ 722,463,332
(G) 計(C+D+E+F)	5,468,149,665
次期繰越損益金(G)	5,468,149,665

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2022年1月21日から2022年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。